都市型水害への対策方針 【とりまとめ】

令和8年11月10日

国土交通省　水管理・国土保全局

都市型水害への対策方針 － 令和8年8月千葉豪雨等を踏まえて －

○ 千葉豪雨では河川や下水道の排水施設の対応能力を越える豪雨により、都市部に降った降雨を排水しきれず、アンダーパスや住宅街のくぼ地等の**相対的低地等の浸水により人的被害が発生**。また、東海地方の大雨を含め、**鉄道駅や道路、地下空間等の都市機能を支える施設等が浸水**したことにより、多数の帰宅困難者が発生するなど、**社会経済への甚大な影響が発生**した。

○ このような**都市型水害特有の課題**に対し、**3つの柱からなる総合的なハード・ソフト対策を速やかに講じる**。

①局所的な低地や地下空間等の都市部特有の複雑な浸水形態等を踏まえ、浸水リスクの的確な明示・周知等の**「事前のリスク認識の強化」**

②都市型集中豪雨による急激な状況変化と突発的な道路冠水や低地浸水等に対し、命を守る適切な行動・避難を促す**「避難行動の支援」**

③水の行き場が無い都市空間でも人命を守り、都市機能の壊滅を避けられるよう、流域全体で水を「貯める」「流す」等の**「浸水被害の軽減」**

流域治水対策

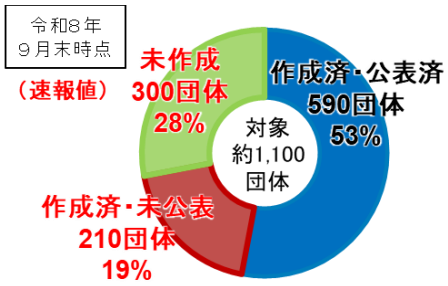
	明らかになった課題	今後の取組・対策
①事前のリスク認識の強化	• 内水氾濫のリスクに関する情報（浸水想定等）の周知不足 • 水路や窪地等に起因する内水・洪水氾濫のリスクに関する情報の空白域が存在し、これら地域での浸水被害を確認 • 大都市の地下空間では、豪雨により甚大な被害が生じる可能性を改めて認識	• 低地などの地形を反映したリスク情報を早期に整備するとともに、浸水を想定するための簡易な解析手法の開発・整備を目指した取組の実施 • 浸水想定の作成に使用している想定最大降雨設定等について妥当性を確認し、作成マニュアルへ反映 • 近年豪雨を踏まえ、地下空間の管理者等へ事前の対策・備えを再周知
②命を守る避難行動の支援	• 都市型の内水氾濫発生時の道路冠水による車内閉じ込め等の危険性への理解が十分に浸透しておらず、死者が発生 • リアルタイムでの内水氾濫発生状況が分からず、避難行動等で考慮できない	• 国土交通省・気象庁の合同記者会見での注意喚起を強化 • とるべき行動や車を運転する際の注意点等の周知 • アンダーパスにおける冠水事故防止対策の推進 • 局地的豪雨の直前予測の研究促進、内水氾濫リスクが大きい地域への浸水センサ等の観測機器設置を拡大し、情報をオープンデータ化
③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減	• 経済中枢機能が集中する都市部での整備水準を上回る豪雨により、深刻な被害 • 住宅地内の局地的な窪地等での深い浸水で、車内閉じ込め等により人命が失われる事案が生じた • マンションや総合病院などの地下空間の浸水により生活・サービス等に多大な影響 下水道、河川、まちづくり、道路、地下施設管理者等からなる協議会等で総合的・整合的に推進	• 特に重点的に対策を行うべき地区について、近年の降雨状況等を踏まえて目標雨量を見直し • 民間等による雨水貯留施設の整備や、河道掘削等の河川・下水道の一体的整備の加速化・強化 • 浸水深が深い等の危険箇所を明示し、浸水センサの設置や局所的な被害軽減対策を実施 • 地下街等への浸水防止用設備の整備促進や排水ポンプ等の耐水化 • 河川・下水道の継続的な維持管理と合わせて、雨水ますの清掃等の地域コミュニティや家庭での取組を促進

①事前のリスク認識の強化

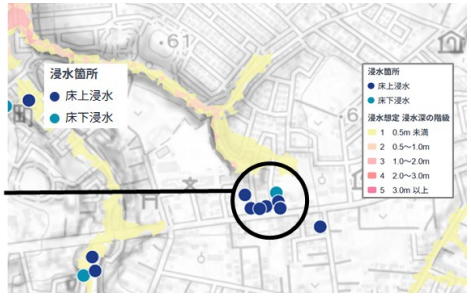
■実施中の事項　■短期（1～2年）に実施する事項
■次期出水期までに実施する事項　■中長期（概ね5年）に加速して実施する事項

明らかになった課題

- 内水のリスクに関する情報（浸水想定、ハザードマップ）の公表・周知が不足
- 浸水想定区域図の作成対象となっていない地域でも浸水が発生
- 水路や窪地等に起因する内水・洪水氾濫のリスクに関する情報の空白域が存在し、これら地域での浸水被害を確認



内水浸水想定区域図の作成状況



浸水想定区域図外で
浸水が報告されている箇所の例

- 下水道区域外においては内水の浸水想定区域図は作成されていない場合が多い。（下水道の整備地域：約6%（全面積）／約17%（可住地面積））
- 1級河川、2級河川以外の河川（市町村が管理する準用河川や普通河川）においては洪水の浸水想定区域図は作成されていない。

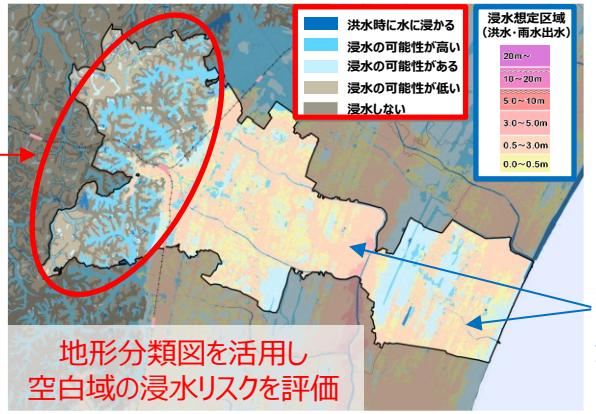
- 大規模な地下空間では、豪雨により甚大な被害が生じる可能性を改めて認識

過去にも、例えば平成12年9月の東海豪雨では、内水氾濫により名古屋市の地下鉄が浸水し、最大2日間運転を停止し、約47万人の足に影響した。

今後の主な取組・対策

- 内水浸水想定区域の早期の作成・公表を促進する。■
- 空白域の水害リスク情報を早期に提供できるように、
  - 来年出水期までに、地形分類図などを用いた「浸水ポテンシャル地形（仮称）」の技術的な検討を行い、公表する。■
  - 5年以内に、空白域でのリスク情報の高度化に向けて、解析モデルの改良等による新たな手法の開発・整備を目指す。■

河川上流域の準用河川などのリスクについて地形を基に新たに明示



二級河川及び下水道区域の浸水想定区域は公表済

浸水ポテンシャル地形（仮称）イメージ※1

※1「土地条件図の数値データを使用した簡便な災害危険性評価手法（国土地理院 平成19年3月）」における浸水危険性を参考に評価

- 都市部の内水浸水想定についても、近年の降雨状況を踏まえた想定降雨の設定方法や考慮すべき地形条件等を整理のうえ、作成マニュアルの見直しを行う。■

- 近年の豪雨災害における課題・留意点等を整理のうえ、地下の管理者等に対して事前の対策・備えの必要性について、改めて周知を図る。■

②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

■実施中の事項　■短期（1～2年）に実施する事項
■次期出水期までに実施する事項　■中長期（概ね5年）に加速して実施する事項

明らかになった課題

- 都市型の内水氾濫発生時の道路冠水による車内閉じ込め等の危険性への理解が十分に浸透しておらず、数千台もの被災車両及び死者が発生
- 急激な状況変化の中でも、適切な行動につながる、生活者目線でのわかりやすい情報発信の工夫



被災車両

千葉豪雨では、県内の道路上の被災車両が最大約3,100台発生

- リアルタイムでの内水氾濫発生状況が分からず、避難行動等で考慮できない

例えば、千葉豪雨では、蘇我駅では約4,000人の帰宅困難者が発生



住宅街の浸水状況（八千代市）



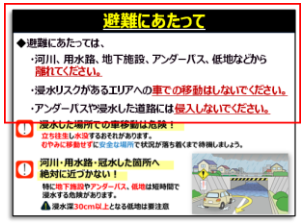
道路の浸水状況（佐倉市）

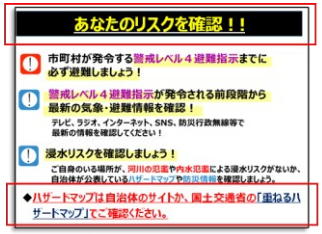
今後の主な取組・対策

- 大雨特別警報等が発表された際の気象庁との合同会見において、災害事象の地域性や時刻等を踏まえて、浸水によるリスクがより伝わるよう、呼びかけ内容等の工夫を継続する。■
- 大雨特別警報が発表されたときにとるべき行動及び大雨特別警報が発表されたときの車運転の注意点や、浸水時の備え（脱出用ハンマー等）についてチラシを周知する。■



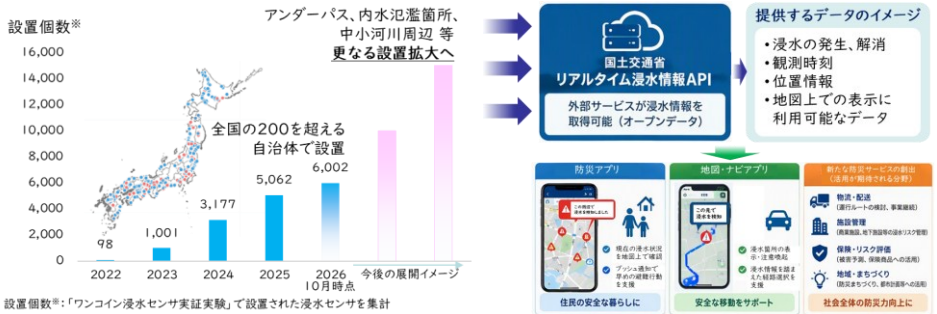
気象庁、水管理・国土保全局合同記者会見





※会見での資料イメージ

- アンダーパスにおける冠水事故防止対策を推進する。■
- 多様な浸水リスク箇所へ浸水センサ等の設置を進め観測網を充実させ、観測データを一元的に集約・オープンデータ化し、地図・ナビアプリ等での民間活用や防災サービスの創出を促進する。■



設置個数※：「ワンコイン浸水センサ実証実験」で設置された浸水センサを集計

- XRAINを用いて局地的集中豪雨の直前予測技術（いわゆる豪雨のタマゴの検知）を進展させる。■

③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

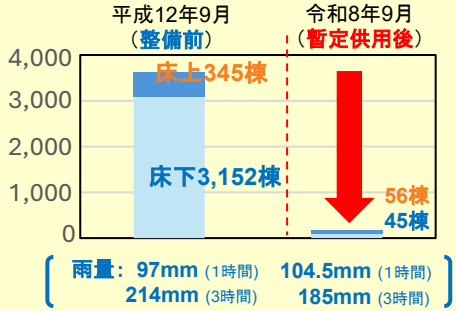
■実施中の事項　■短期（1～2年）に実施する事項
■次期出水期までに実施する事項　■中長期（概ね5年）に加速して実施する事項

明らかになった課題

- 特に経済中枢機能が集中する都市部において、治水整備が途上である中で、これまでの整備効果が発揮されつつも、千葉市、名古屋市では時間100ミリを超えるような計画を上回る規模の豪雨により、広域で内水氾濫等が多発し、深刻な社会経済被害が発生

東海地方の大雨では、名古屋駅周辺地域で整備中の地下雨水調整池の暫定供用などにより浸水被害を軽減







都市部の浸水状況（千葉市）

- 住宅地内の局地的な窪地等において、深い浸水が生じ、車内閉じ込め等により人命が失われる事態が発生
- マンションや総合病院など、地下空間の浸水により、生活や医療サービス等に多大な影響が発生

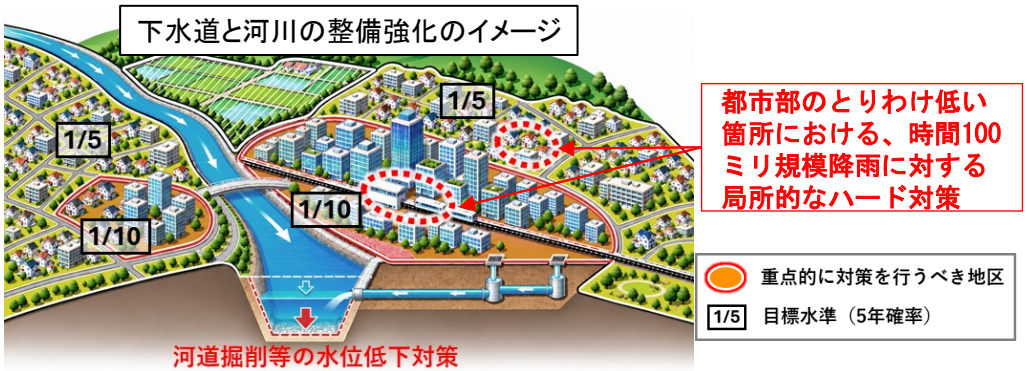
千葉大学医学部附属病院では、地下にあった排水管や、ポンプ・電気基板が泥水をかぶって故障し、手術等に支障が生じた

今後の取組・対策

- 時間100ミリ以上の規模の都市型集中豪雨に対し、以下の観点で新たなハード・ソフト一体の浸水対策を加速する。

①重点的に対策を行うべき地区における近年の降雨状況等を踏まえた目標降雨の見直し■

②見直した計画に基づく雨水排水対策やとりわけ低い箇所におけるハード対策とともに、民間等による雨水貯留施設整備、受け皿となる河川整備（河道掘削等）を一体的・計画的に推進■



- 浸水時にも稼働継続するよう、排水設備等の耐水化や計画的更新、低水位でも排水可能なポンプ車の導入を推進する。■
- 民間による地下街等への防水板等の浸水防止用設備の整備を促進する。■
- 河川・下水道の継続的な維持管理と合わせて、雨水ますの清掃や降雨時の風呂水などの排水を控える等の地域コミュニティや家庭での取組を普及啓発する。■

以上の対策について、都市部の中でも豪雨時の危険性が高い地域（近年大きな浸水被害が発生した地域、地下街を有する地域など）等において、下水道、河川、まちづくり、道路、地下施設管理者等からなる協議会等で総合的・整合的に推進